

トピックスレポート

～トラック新法とは～



2025年6月

目次

01. トラック新法、改正のポイント

02. 今後の焦点

03. CCIのソリューション

トラック新法、改正のポイント

「トラック新法」とは、2025年に国会で可決された「貨物自動車運送事業法」の大幅な改正を指します。
 この法律は、トラック運送業界における非効率な商慣行の是正とドライバー処遇の改善を目的としています。

改正のポイント	概要
許可の「更新制」導入	トラック運送事業の許可が、従来の永久有効から <u>5年ごとの更新制</u> に変わります。
「適正原価」を下回る運賃契約の禁止	国が「 <u>適正原価</u> 」を基準とした運賃を告示し、それを下回る価格は 禁止 されます。
多重下請けの段階制限	運送業務の再委託（下請け）の階層を <u>2次下請けまで</u> に制限されます。
無許可業者への委託禁止	いわゆる「白トラ」（無許可の違法な運送業者）への業務委託が 禁止 されます。 <u>委託した荷主も罰則対象</u> となります。
ドライバー処遇の適正化義務	ドライバーに対する <u>公正な評価と適正な賃金支払い</u> を行う義務が新設されます。
荷主・フォワーダーへの規制拡大	「 <u>真の荷主</u> 」の定義を拡大し、元請け運送事業者と直接契約していない <u>間接的な荷主</u> についても規制の射程に含まれます。 また、 <u>第二種利用運送事業者（フォワーダー）</u> にも本法の規制が広く準用されます。



今後の焦点 (1/2)

労務管理と生産性向上

・ドライバーの労働時間短縮と適正賃金の実現

配送計画の見直しや人員配置の工夫により長時間労働を是正を図り、併せて公正な人事評価制度に基づき給与水準を引き上げることで、ドライバーの待遇改善につなげることが重要です。
これは法令遵守であると同時に、ドライバー不足の解消や定着率向上にも寄与し、結果的に原価構造の安定化につながります。



契約・書面の整備とDX推進

・運賃や作業条件を明文化した契約書の取り交わし

書面交付の義務化に対応し、将来的なトラブル防止と法令順守の証跡作りが求められます。

・デジタルトランスフォーメーション（DX）の積極活用

運行データやコストを可視化すれば、無駄な空車回送の削減や適正原価の遵守に向けたシミュレーションが可能です。

社内コンプライアンス体制の強化

・経営層から現場までの意識統一

経営者と現場担当の双方に対する法令教育を徹底し、違反行為のリスクや新たな義務内容を周知徹底することが期待されます。
定期的に社内研修を行い、法改正情報やコンプライアンス事例の共有を図ることが望まれます。



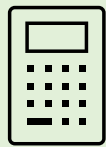
今後の焦点 (2/2)

原価管理

・原価管理の徹底

自社の原価を正確に把握し、国が告示する適正原価基準を下回らない運賃となっているか再点検することが最優先事項です。もし現在の取引に原価割れの疑いがあれば、早急に是正しなければなりません。

原価管理のポイント



原価の正確な把握

自社のコスト構造を詳細に分析



適正運賃の設定

国の基準を下回らない価格設定



エビデンスに基づく交渉

荷主との信頼関係構築

今回の法改正により、物流業界は「**安全・適正・持続可能性**」を重視した新たなステージへ移行します。特に、**原価管理の徹底と適正運賃の確保**は、法対応と企業経営を両立させる要となります。新法時代に向けて、早期の対応と戦略策定を進めていくことが肝心です。

CCIのソリューション

CCイノベーションでは、原価管理についてのサポートを行っております。
 自社で原価管理ができる体制、適正な運賃設定・交渉ができる体制づくりをご支援します。

Step
1

現状把握

- ・原価に対する意識、現状の管理方法や、見積もり・受注金額の算出過程を把握します。

Step
2

原価計算

- ・原価を変動費（燃料費）や固定費（人件費、車両費）、実費（高速代、宿泊費）に分解し、受注案件ごとの採算を確認します。
- ・業務別・顧客別の原価を可視化し、損益分岐点を明確にします。

Step
3

改善提案

- ・値上げ交渉支援、価格戦略の立案を行います。

Step
4

実行支援

- ・KPI設計、継続的な改善支援を行います。



コンサルティングメニュー

経営戦略

- 経営理念、ビジョン策定
- 経営計画の策定
- 個別施策の立案

デジタルマーケティング

- Web広告導入、運用支援
- SEO改善支援
- メールマーケティング支援

業務効率化

- BPR企画・立案
- クラウド会計を活用した事務効率化
- 各種業務のマニュアル化

人材紹介

- 最適な人材マッチング
- 独自のネットワーク
- 人材定着サポート

M & A ・ 事業承継

- 企業の売却・買収のコーディネート
- 企業価値算定に関する助言
- 経営の承継に向けた社内体制整備

コストマネジメント

- 原価管理体制の構築
- 物件費削減に関する助言
- アウトソーシングの受託

人事制度・人材育成

- 人事評価制度の策定
- 賃金制度の設計
- 階層別・専門別研修の実施

海外展開

- 海外販路の開拓
- 海外拠点の設立に関する支援
- 貿易手続に関する助言

ICT

- システム導入・更改のサポート
- 独自アプリによる生産性向上
- 社内コミュニケーションの活性化



CCイノベーションではお客さまの課題を明確にとらえ、
お客さまに最適なソリューションを提供します。

北国フィナンシャルHD各社、各業務提携機関が
お客さまの成長戦略をご支援します。

ご確認事項

- 本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、CCイノベーションとのお取引を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載されている意見などはCCイノベーションが信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、確実性を保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が不正確なものになる可能性もあります。
- 本資料のご利用は、お客さま御自身の判断でなされるよう、また、必要な場合には顧問弁護士、税理士などの各種専門家にご相談いただきますようお願いいたします。
- 本資料の著作権はCCイノベーションに帰属し、本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じます。



当社のコンサルティングに
ついての詳細はこちら

お問い合わせ



専門コンサルタントが
ご相談を承ります。
お気軽にご連絡ください！

LinkedIn



コンサルティング事例やセミナー情報を発信中
ぜひフォローをよろしくお願いします！

Facebook



Quality Company, Good Company. ともに、未来へ。

北國FHDグループ

